



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月30日

上場会社名 株式会社ソシオネクスト 上場取引所 東  
コード番号 6526 URL <https://www.socionext.com/jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 肥塚 雅博  
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 中島 弘雅 TEL 045 (568) 1000  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	169,638	22.2	27,944	66.8	29,302	60.4	20,300	33.1
2023年3月期第3四半期	138,841	-	16,748	-	18,266	-	15,246	-

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 20,935百万円 (34.2%) 2023年3月期第3四半期 15,604百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	115.76	112.57
2023年3月期第3四半期	90.57	86.49

(注) 1. 2023年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、2022年3月期第3四半期の四半期連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2. 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期第3四半期及び2023年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	177,658	124,329	70.0
2023年3月期	193,945	109,864	56.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 124,329百万円 2023年3月期 109,852百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	210.00	210.00
2024年3月期	-	115.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	23.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」と記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2024年3月期（予想）の期末配当金は115円00銭となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	217,000	12.6	31,500	45.1	31,500	34.4	22,500	13.8	127.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2024年1月30日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。また、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、638円93銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	178,238,280株	2023年3月期	168,333,330株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	615株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	175,360,445株	2023年3月期3Q	168,333,330株

（注）2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年12月31日）における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻長期化や中東情勢緊迫化等により国際情勢が一段と不安定化したことで減速傾向が継続しました。また、中国を除き、需給逼迫による物価上昇圧力が根強いことや、欧米を中心に政策金利が高止まりしていることが、経済活動を下押しする結果になりました。このように、世界を取り巻く経済環境は不確実性が高い状況が継続しており、過去と比べても低い成長率にとどまっています。各地域の金融政策の違い等により円相場は円安が続きました。

半導体市場においては、2023年後半になると、生成AIの普及に伴うロジックICの需要が急増するとともに、メモリーやマイクロプロセッサなどの需要も改善し、市場は回復の兆しが見えつつあります。また、地域別に見ても、2023年後半から米国及び中国を中心に需要が改善しつつあり、2022年後半から1年近く続いた世界的な半導体市場のマイナス成長から緩やかに回復に向かう傾向にあります。また、これまで、スマートフォン、PC、コンシューマ製品等の最終製品の需要低迷に伴う在庫調整が続いていましたが、事務機器等でまだ弱含みな状況はあるものの、全体的な最終製品の需要は改善されてきています。特に、自動運転支援システム（ADAS）／自動運転（AD）やデータセンターなどで使用される最先端の技術を使用した半導体への需要はますます高まっています。

このような市場環境において、当社グループは、2020年3月期以降、オートモーティブやデータセンター／ネットワークなどの注力分野において、7nmや5nmなど最先端の製造プロセステクノロジーを使用した多くのカスタムSoC商談を獲得してきていること、その一部において開発が完了し量産段階に移行していることから、特に先端テクノロジーでの製品売上が増加し、売上水準の拡大に寄与しています。

2023年10月には、「2nmプロセスのマルチコアCPUチップレット開発でArm及びTSMCと協業」や「3nm車載プロセスを採用した高度ADAS及び自動運転向けSoCの開発に着手」を公表しました。今後は、2nm以降の最先端プロセスノードやチップレット（die-to-dieの相互接続や2.5D/3Dパッケージング）の開発や設計開発へのAI導入などにも取り組んでいきます。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は169,638百万円（前年同期比22.2%増）となりました。製品売上については、中国の5G基地局向け商談における特需が上期で終了したことや、中国のコンシューマ市場向けの製品売上が弱含みではありますが、オートモーティブ、データセンター／ネットワーク、スマートデバイスなどの新規商談の製品開発が完了し、量産段階に移行していることで、先端プロセスを中心に製品売上の増加に寄与しました。また加えて、円安が続いていることも影響して製品売上は141,954百万円（前年同期比28.8%増）となりました。NRE売上については、先端プロセスを使用した開発案件が継続していることで前年同期と同水準で推移し、27,110百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

[売上高]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
製品売上	110,240	141,954
NRE売上	27,617	27,110
その他	984	574
売上高合計	138,841	169,638

製品売上の拡大及び円安影響により売上原価は87,360百万円（前年同期比18.5%増）、先端プロセスを使用した開発案件の増加及び円安影響により販売費及び一般管理費は54,334百万円（前年同期比12.4%増（うち開発費38,255百万円（前年同期比7.7%増）））となり、営業利益は27,944百万円（前年同期比66.8%増）となりました。これに加え、営業外の為替差益の発生により経常利益は29,302百万円（前年同期比60.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,300百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の米国ドルの平均為替レートは143.3円、前年同期比6.8円の円安となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、ソリューションS o Cビジネスモデルで開発するS o Cを主とする単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は131,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,357百万円減少しました。これは主に、製品売上の拡大や顧客要望に基づく先行手配が減少したことで棚卸資産や未収入金が減少したことによるものであります。一方で、現金及び預金は、法人税等の支払や配当金の支払はありましたが、ストック・オプションの権利行使による払込や、売掛金の回収が進んだこともあり増加しました。固定資産は45,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,070百万円増加しました。主な設備投資は、獲得した商談の製品開発に係るレチクルやI Pマクロ等の取得に加え、開発規模拡大に伴うデータセンターの増強であります。

この結果、総資産は177,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,287百万円減少しました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は51,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,683百万円減少しました。これは主に、顧客要望に基づく先行手配が減少したことで買掛金や未払金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は53,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,752百万円減少しました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は124,329百万円となり、前連結会計年度末から14,465百万円増加しました。これは主に、剰余金の配当はあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益20,300百万円の計上により利益剰余金が増加したことや、ストック・オプションの権利行使による払込によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.0%となり、前連結会計年度末から13.4ポイント増加しております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より10,792百万円増加し、55,928百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは35,510百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益29,302百万円や、減価償却費9,532百万円に加え、売掛金回収が進んだことで売上債権が8,249百万円減少した一方で、法人税等の支払額10,036百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは18,634百万円の支出となりました。これは主に、獲得した商談の製品開発に係るレチクル、テストボード及び開発環境増設のための有形固定資産の取得による支出8,975百万円と、I Pマクロ等の無形固定資産の取得による支出9,664百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは6,749百万円の支出となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入4,558百万円がある一方で、配当金の支払額11,160百万円によるものであります。

当社は、コミットメントラインの借入枠を従来20,000百万円としておりましたが、世界景気の減速や地政学リスクの更なる高まりなどによる売上変動リスクに対応するため、コミットメントラインの借入枠を2023年7月末から半年間10,000百万円増額しております(全額未使用)。増額分については期日をもって解約となりますが、最新の資金繰り予測で2024年2月以降はコミットメントライン20,000百万円で手元流動性は充分カバーできると判断しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、直近の中国市場や民生市場が弱含みである影響はあるものの、新製品の開発及び量産が順調に進んでいることや、2023年10月31日に公表しました業績予想の想定為替レート（第3四半期の前提1米ドル125円）に対して円安（第3四半期の実績1米ドル147.9円）が進んだこともあり、売上高、営業利益、経常利益を上方修正しております。親会社株主に帰属する当期純利益については、税務調査において租税特別措置法に基づく一般試験研究費に係る法人税額の特別控除額の算出方法の指導を受け、税額控除額が減少する可能性を考慮して法人税予想額の修正をしております。なお、2024年3月期第4四半期の為替レートは1米ドル125円を前提としております。

詳細については、本日（2024年1月30日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

[連結] 業績予想の修正

(単位：百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 年間配当金 (円)
通 期	前回予想	214,000	29,000	29,000	22,500	46.00
	今回予想	217,000	31,500	31,500	22,500	46.00
	差 異	3,000	2,500	2,500	0	0.00

2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり年間配当金は当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,136	55,928
売掛金	40,809	34,243
製品	8,187	7,338
仕掛品	39,528	24,196
未収入金	16,209	2,054
その他	6,198	7,951
流動資産合計	156,067	131,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,583	2,456
機械及び装置（純額）	8	6
工具、器具及び備品（純額）	13,438	16,915
土地	800	800
建設仮勘定	351	380
有形固定資産合計	17,180	20,557
無形固定資産		
技術資産	11,494	16,381
その他	1,468	1,995
無形固定資産合計	12,962	18,376
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	6,897	6,106
その他	839	909
投資その他の資産合計	7,736	7,015
固定資産合計	37,878	45,948
資産合計	193,945	177,658
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,421	16,550
未払金	24,551	8,323
未払費用	5,755	7,123
未払法人税等	6,942	4,565
有償支給に係る負債	18,869	11,926
その他	2,800	3,168
流動負債合計	82,338	51,655
固定負債		
資産除去債務	343	348
その他	1,400	1,326
固定負債合計	1,743	1,674
負債合計	84,081	53,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,200	32,552
資本剰余金	30,200	32,552
利益剰余金	48,630	57,770
自己株式	-	△2
株主資本合計	109,030	122,872
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	822	1,457
その他の包括利益累計額合計	822	1,457
新株予約権	12	-
純資産合計	109,864	124,329
負債純資産合計	193,945	177,658



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	138,841	169,638
売上原価	73,752	87,360
売上総利益	65,089	82,278
販売費及び一般管理費	48,341	54,334
営業利益	16,748	27,944
営業外収益		
受取利息	76	247
為替差益	1,448	1,101
その他	17	58
営業外収益合計	1,541	1,406
営業外費用		
その他	23	48
営業外費用合計	23	48
経常利益	18,266	29,302
税金等調整前四半期純利益	18,266	29,302
法人税、住民税及び事業税	5,445	8,115
法人税等調整額	△2,425	887
法人税等合計	3,020	9,002
四半期純利益	15,246	20,300
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,246	20,300

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
四半期純利益	15,246	20,300
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	358	635
その他の包括利益合計	358	635
四半期包括利益	15,604	20,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,604	20,935

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,266	29,302
減価償却費	8,745	9,532
受取利息及び受取配当金	△76	△247
固定資産除却損	1,076	696
固定資産売却損益(△は益)	△15	-
売上債権の増減額(△は増加)	△14,712	8,249
棚卸資産の増減額(△は増加)	△29,324	16,182
仕入債務の増減額(△は減少)	12,925	△8,460
その他の資産の増減額(△は増加)	△27,476	12,346
その他の負債の増減額(△は減少)	41,227	△21,787
その他	△204	△514
小計	10,432	45,299
利息及び配当金の受取額	76	247
法人税等の支払額	△3,211	△10,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,297	35,510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,604	△8,975
無形固定資産の取得による支出	△5,414	△9,664
固定資産の売却による収入	15	-
その他	16	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,987	△18,634
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△239	△291
ストックオプションの行使による収入	-	4,558
株式引受権の行使による収入	-	146
自己株式の取得による支出	-	△2
配当金の支払額	-	△11,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239	△6,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	802	665
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,127	10,792
現金及び現金同等物の期首残高	46,271	45,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,144	55,928

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、ソリューションS o Cビジネスモデルで開発するS o Cを主とする単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、ソリューションS o Cビジネスモデルで開発するS o Cを主とする単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を決議し、2024年1月1日でその効力が発生しております。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年12月31日(日曜日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2023年12月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	35,647,656株
今回の分割により増加する株式数	142,590,624株
株式分割後の発行済株式総数	178,238,280株
株式分割後の発行可能株式総数	673,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2023年12月15日(金曜日)
基準日	2023年12月31日(日曜日)
効力発生日	2024年1月1日(月曜日)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、サマリー情報の「1株当たり四半期純利益」に反映しております。

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年1月1日(月曜日)をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示す。)

現行定款	変更後
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 134,600,000株とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>673,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2023年10月31日(火曜日)
効力発生日	2024年1月1日(月曜日)

5. その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額の増減はありません。